

SDGs と技術士の活動，社会貢献 — 足るを知る

The SDGs and Professional Engineers activities of Social contribution – Know enough

1 SDGs と環境部会

「自然に返れ」18世紀フランスの啓蒙思想家ジャン＝ジャック・ルソーが唱えた。広義に捉えれば、今の地球環境時代にも通じる言葉である。

SDGs = 持続可能な開発目標は、果たして、環境部会にとって新しい概念・取組だろうか。

すでに近代におけるこの流れは、約半世紀前の1972年6月スウェーデンのストックホルムで114の国と地域によって開催された国連人間環境会議での「人間環境宣言」から始まっている。

環境問題は、人類共通の課題であることは間違いない。環境をSDGsの社会・経済・環境の3側面の一つの側面と独立して捉えるべきでない。互いに支える3本柱として支えあい、所期の目的を達成される構成要素であるとするべきである。SDGsの17のゴールのうち親和性の高いものと環境とをいくつかのゴールと関連付けられることがある。しかし、私は、親和性の高低はともかく、全ての目標に関連させて、環境対策を推し進めていくべきと考える。少なくとも、環境部会には、その理念があると確信する。

2 環境部会活動とその活躍

環境部会の会合・行事では、環境部門を主体とした技術士が集まり、研鑽に励んでいる。「環境」は、広辞苑によると、身の回りすべてと記されている。大気、水、土壌、地下水、海洋という構成要素だけでなく、これらを取り巻く地域社会もそうであるし、地球環境はもとより、教育環境、政治環境なども影響する。医療、それも高度医療には、多くの資源やエネルギーが利用される。人工透析にも大量の水が必要である。地球上の水14億km³のうち、氷河を除いた淡水は0.11億km³と0.76%に過ぎないとされている。生物は進化しており、新たなウイルスや疾病が起こりう

る。人間の健康長寿のために、医学、薬学の進歩や発展には少なからず動物実験が不可欠である。これらを支える資源やエネルギーを見ても、化石燃料に頼って、高度な文明生活を営んできた。原油の効率的活用は、軽くて丈夫なプラスチックを生み出した。しかし、現在では、廃プラスチックの処理が全世界的に再びクローズアップされている。1970年代は塩化ビニルの焼却に伴う塩化水素ガスが、1990年代はダイオキシン類問題があった。もはや自然治癒力、自然回復力の範囲で、人間活動は、収まらない(SDGsの該当目標：4, 6, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15)。

これらを俯瞰する限り、平等な立場で多様な専門性が集合しなくては、環境問題に対処できない。環境部会の活動は、四半世紀前の1995年の部会発足当初から、他部門の技術士の参加を歓迎し、部門を超えてCPD活動等を開催してきている(SDGsの該当目標：5, 17)。

ここで、改めて環境部門の技術士の基本的な役割を確認する。環境部門には、環境保全計画、環境測定、自然環境保全及び環境影響評価の4つの選択科目がある。これらに共通したことは、環境関連法令を遵守し、社会・経済動向を読み解く能力が求められていることである。

環境保全計画は、持続可能な街づくりに貢献する。国や自治体の環境基本計画づくりなどだ。

環境測定は、環境の状態を客観的に表すことが役目の一つである。データに基づき、環境の状態・状況を説明するための不可欠な技術である。

自然環境保全は、生物多様性の保全をはじめ、花や緑を育むことが、まちの魅力向上とともに、訪れる人に精神的な豊かさを与えてくれる。

環境影響評価は、環境と調和した住宅・社会資本整備を進める上では、環境の影響を的確に予測・評価することが不可欠である。

戦後の高度経済成長と引き換えに、産業型の公

害が引き起こされた。4大公害裁判にもなり、今なお苦しんでおられる被害者がいる。激甚な公害を乗り越えたのは、国や自治体だけではない。むしろ直接の貢献は、発生源である原因者の方々だ。国や自治体は、法・条例など仕組みをつくるが、あらゆる技術を駆使し、新たな環境保全技術を推進したその多くは、企業である。

現在では、かつての環境と経済の対立構造ではなく、環境行動が企業の価値を高めたり、地域の価値を向上させたりしている。内閣府が主導するSDGs未来都市は、その一例であり、現在29の都市が選定されている。それぞれ、環境対策を中心としつつ、地域特性を生かした健康・福祉的視点も取り入れた取組とともに、国内外の自治体の先導的役割を担い、果たしている。

我が国は、人口の高齢化や減少、かつての公害など、課題先取り国である。これらの経験を生かし、高効率発電、上下水道技術、自然環境保全技術、環境計画づくりなどの分野で、ベトナム、フィリピンなどアジアの地域やアフリカでの技術連携が進められている。それも、企業と国や自治体がスクラムを組んで、取り組んでいる（SDGsの該当目標：16）。

3 環境は礼節

『衣食足りて礼節を知る』1 貧困をなくす、2 飢餓をなくす、3 健康と福祉、が成り立って初めて、環境保全行動ができる状況になると考える。食うや食わずの状況で、省エネはもちろん、環境保全や自然保護などに貢献できるものではない。

必要最低限の生活ができて初めて、環境保全対策の実践ができるものである。そこには、政治や経済の安定が不可欠である。

我が国は今後、技術立国として、どうやって生き残るのか。

今年4月ブラックホールの撮影に成功したとの報道があった。月に人類が降り立った1969年から半世紀。さらに、宇宙は広がっているとのことだ。

アポロ計画の実現は、時の指導者が崇高な目標を掲げ、これに賛同した多くの技術者とそのサポーターとによって成し遂げられたものだ。

SDGsもそうあるべきだ。ゴールがフィニッシュになってはならない崇高な目標であり、誰もが参加すべき人類共通の目標だ。

『足るを知る』、もうこの程度でとどめよう。手加減をすることも重要である。我々人類の飽くなき欲求は、未だ大量生産、大量消費、大量廃棄の時代を突き進んでいる。

産業革命以降、先進国は、地球資源とエネルギーを大量消費し、豊かな文明生活を送った。開発途上の地域の人たちは、これから資源やエネルギーの利用で、高度な文明生活を得ようとしている。

環境先進国は、循環型社会に舵を切りつつも、未だ自然環境の循環の環の中にいるとは、程遠い。

これまで、人類によって、137万種以上の生物が確認され、2.6万種の野生生物が絶滅の危機にさらされている。



写真1 マングローブの砂漠化

4 おわりに

今、我が国は2050年までに、80%の温室効果ガス排出削減を掲げ、世界とともに動き出した。SDGsのアジェンダでは、「誰一人取り残さないーNo one will be left behind.」との理念があるが、この裏側には、誰一人抜け駆けをしないことでもある。それは、かなり困難な道のりだ。

古代ペルシア人は、最後の杯の酒は大地に注いで、やがては自分たちの永遠の生命を託す土を祝福する風習を持っていたという。東洋においても、古代人の間には五色の土を祭る習慣があった。

地球の生命体の一員である人類として、将来世代からの借り物であるこの地球環境を、より良い状態で未来へ返していかなばならない。

かけがえのない環境を未来へ繋ぐために。

高橋 俊和 (たかはし としかず)

技術士 (環境/衛生工学/
総合技術監理部門)

和 (なごみ) 技術士事務所
e-mail : bay8@yahoo.co.jp

